

グローバル株式インカム（毎月決算型）

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2018年11月8日～2019年5月7日

第 157 期 決算日：2018年12月7日 第 160 期 決算日：2019年3月7日

第 158 期 決算日：2019年1月7日 第 161 期 決算日：2019年4月8日

第 159 期 決算日：2019年2月7日 第 162 期 決算日：2019年5月7日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、銘柄選定の基準として企業の信用度を重視することで、信託財産の成長を目指して運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第162期末（2019年5月7日）

基準価額 8,554円

純資産総額 3,512百万円

第157期～第162期

騰落率 +3.8%

分配金合計(*) 60円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第157期～第162期：2018年11月8日～2019年5月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第157期首	8,299円
第162期末	8,554円
既払分配金	60円
騰落率	3.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

組入銘柄のうち ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A や BROADCOM INCなどの株価が利益成長への期待感などを背景に上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組入銘柄のうちCENTRICA PLCやSCHLUMBERGER LTDなどの株価が業績の先行き不透明感などを背景に下落したことや、投資先通貨のうち米ドルや英ポンド、ユーロが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、MSCI ワールド・インデックス（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年11月8日～2019年5月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第157期～第162期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	51	0.624	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(26)	(0.320)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(22)	(0.267)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.037)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.072	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(6)	(0.072)	
(c) 有価証券取引税	1	0.017	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.017)	
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	59	0.725	

作成期中の平均基準価額は、8,098円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

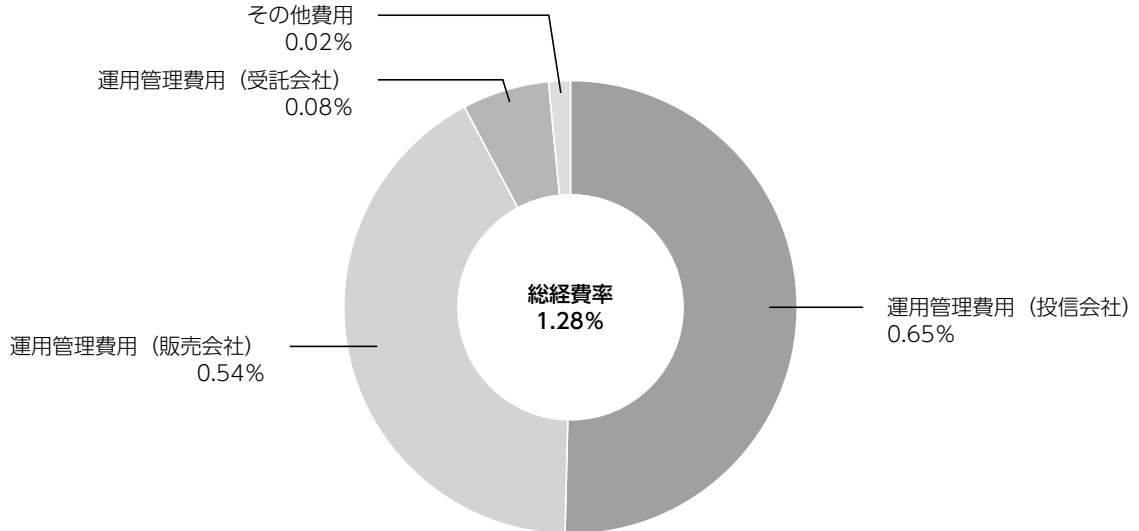
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.28%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

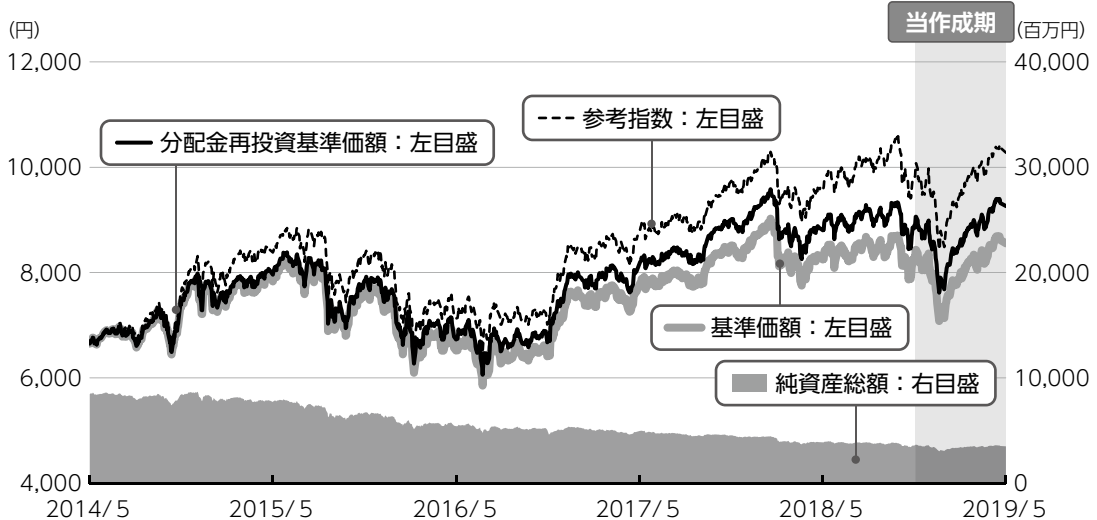
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年5月7日～2019年5月7日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年5月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/5/7 期初	2015/5/7 決算日	2016/5/9 決算日	2017/5/8 決算日	2018/5/7 決算日	2019/5/7 決算日
基準価額 (円)	6,651	7,831	6,525	7,799	8,248	8,554
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	19.7	-15.3	21.6	7.3	5.2
参考指数騰落率 (%)	-	26.1	-14.8	23.5	8.5	7.4
純資産総額 (百万円)	8,461	7,726	5,413	4,976	3,875	3,512

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、MSCI ワールド・インデックス（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第157期～第162期：2018年11月8日～2019年5月7日

投資環境について

▶ 株式市況

当作成期の世界主要先進国株式は、一時大きく下落したものの、その後上昇基調をたどりました。

2018年12月上旬には、中国の大手通信機器メーカー首脳がカナダで拘束されたことを機に米中通商摩擦の激化への不安感が台頭しました。また、中国の低調な景気指標が発表されたことや、米国の金融政策について利上げ継続姿勢が示されたことなどから、世界的な景気減速懸念が広がり、株価は下落しました。

2019年に入ると諸々の先行き不安感が後退したことなどから、株価は戻り基調となりました。その後、米中の通商協議に進展の兆しがみられたことや、米国、ユーロ圏の中央銀行が相次いで2019年内の政策金利の引き上げを見送る姿勢を示し、世界的に長期国債の利回りが低下したことなどが株価の押し上げ要因となりました。株価上昇局面では主に米国株が牽引役となりました。

▶ 為替市況

主要通貨のうち米ドルやユーロは、政策金利の引き上げ観測が後退したことなどから円に対して下落しました。また、英ポンドはイギリスの欧州連合（EU）からの離脱を巡る先行き不透明感などを背景に円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル株式インカム（毎月決算型）

グローバル株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.7%としました。

▶ グローバル株式インカム マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ4.5%の上昇となりました。

世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。

UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づ

いて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。

当作成期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

主な新規組入銘柄

CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG（スイス、宝飾ブランド品などの製造／販売会社）：
取扱い製品のブランド価値との対比で株価が割安との判断などに基づいて組み入れました。

AMERIPRISE FINANCIAL INC（アメリカ、金融サービス会社）：注力業務分野の切り替え
による業績改善などを評価して組み入れました。

DAIMLER AG-REGISTERED SHARES（ドイツ、自動車メーカー）：米中摩擦などのマイナ
ス要因があるものの、株価は過度に反応し割安な水準にあるとの判断などに基づいて組み入
れました。

主な全株売却銘柄

SANOFI（フランス、医薬品メーカー）、MERCK & CO. INC.（アメリカ、医薬品メー
カー）、MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD（アメリカ、半導体メーカー）：相対的
な割安度の観点から、他銘柄への入れ替えのため、全株売却しました。

以上のような投資判断を行いました。米ドルなどの主要投資先通貨が円に対して下落した
ことなどがマイナス影響となったものの、組入銘柄の株価上昇により基準価額は上昇しまし
た。

組入株式のうち運用成果に影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A（アメリカ、保険会社）、BROADCOM INC（アメリ
カ、半導体メーカー）：利益成長への期待感などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しま
した。

（マイナス要因）

CENTRICA PLC（イギリス、エネルギーサービス会社）、SCHLUMBERGER LTD（アメリ
カ、石油サービス会社）：業績の先行き不透明感などを背景に株価が下落し、マイナスに影
響しました。

（ご参考）

■上位5業種

作成期首（2018年11月7日）

	業種	比率
1	金融	23.1%
2	生活必需品	13.8%
3	情報技術	13.0%
4	ヘルスケア	11.3%
5	一般消費財・サービス	8.6%
	その他業種	29.4%
	合計	99.1%

作成期末（2019年5月7日）

	業種	比率
1	金融	21.6%
2	情報技術	12.8%
3	生活必需品	12.4%
4	一般消費財・サービス	10.3%
5	ヘルスケア	9.3%
	その他業種	32.7%
	合計	99.0%

（注）業種別比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

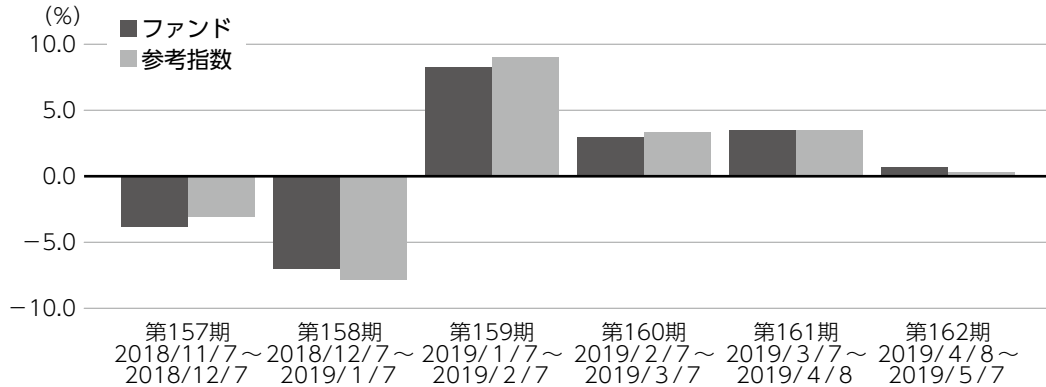
（注）業種はG I C S（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいたものです。

Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、MSCI Inc.とS & P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。

第157期～第162期：2018/11/8～2019/5/7

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCIワールド・インデックス（円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項目	第157期 2018年11月8日～ 2018年12月7日	第158期 2018年12月8日～ 2019年1月7日	第159期 2019年1月8日～ 2019年2月7日	第160期 2019年2月8日～ 2019年3月7日	第161期 2019年3月8日～ 2019年4月8日	第162期 2019年4月9日～ 2019年5月7日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.125%)	10 (0.135%)	10 (0.125%)	10 (0.121%)	10 (0.117%)	10 (0.117%)
当期の収益	10	6	4	10	10	10
当期の収益以外	—	3	5	—	—	—
翌期繰越分配対象額	536	533	527	543	572	580

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル株式インカム（毎月決算型）

今後の運用方針

グローバル株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ グローバル株式インカム マザーファンド

運用環境の見通し

当作成期中には世界経済の先行きへの不安感が広がる局面がありましたが、この時期に前後して欧米ともに中央銀行が利上げを急がない姿勢を示しています。加えて、景気減速が懸念された中国について底入れの兆しがみられることも先進国株式にとって明るい材料となり得ましょう。但し、米中の通商摩擦や英国のEUからの離脱交渉など、この先も株式市場を巡る先行きの不透明要因が払拭されない状況が続く可能性は否定できません。

今後の運用方針

引き続き、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。また、より割安と判断される銘柄への入れ替え等を随時行っていく方針です。先行きへの不透明感が漂う投資環境において、割安銘柄の株価が直ちに上昇するとは言い難く、また時機をはかることは難しいものの、中長期的には投資価値が見直される局面が訪れるものと考えています。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

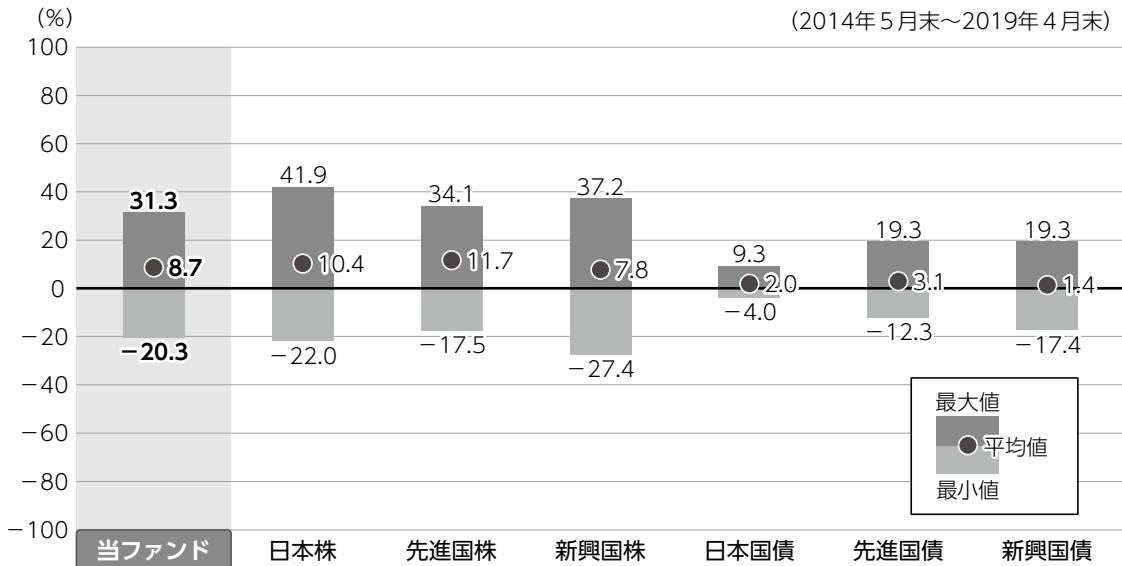
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2005年11月11日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド グローバル株式インカム マザーファンド受益証券</p> <p>■グローバル株式インカム マザーファンド 世界主要先進国の株式</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。 ・銘柄選定の基準として企業の信用度を重視します。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年5月から2019年4月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年5月7日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第162期末 2019年5月7日
グローバル株式インカム マザーファンド	99.7%

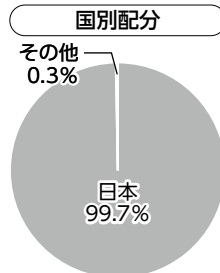
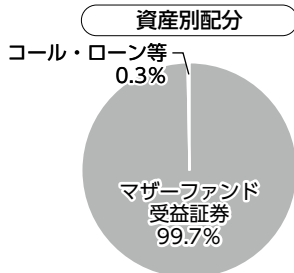
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目		第157期末 2018年12月7日	第158期末 2019年1月7日	第159期末 2019年2月7日	第160期末 2019年3月7日	第161期末 2019年4月8日	第162期末 2019年5月7日
純資産総額	(円)	3,445,988,682	3,176,791,917	3,432,380,553	3,480,017,293	3,557,992,545	3,512,580,349
受益権口数	(口)	4,322,632,455	4,292,304,915	4,289,863,382	4,228,884,949	4,181,983,798	4,106,552,917
1万口当たり基準価額	(円)	7,972	7,401	8,001	8,229	8,508	8,554

※当作成期間中（第157期～第162期）において追加設定元本は19,735,853円
同解約元本は264,811,528円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

154014

2019年5月7日現在

組入上位ファンドの概要

▶ グローバル株式インカム マザーファンド

基準価額の推移

2018年11月7日～2019年5月7日



1万口当たりの費用明細

2018年11月8日～2019年5月7日

項目	第158期～第163期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	15	0.072
(株 式)	(15)	(0.072)
(b) 有価証券取引税	3	0.017
(株 式)	(3)	(0.017)
(c) その他費用	1	0.007
(保管費用)	(1)	(0.007)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	19	0.096

作成期中の平均基準価額は、20,630円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：63銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	情報技術	6.3
2	JPMORGAN CHASE & CO	株式	アメリカ	金融	3.1
3	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	ヘルスケア	2.7
4	WELLS FARGO & CO	株式	アメリカ	金融	2.7
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	株式	アメリカ	生活必需品	2.5
6	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	株式	アメリカ	エネルギー	2.4
7	COMCAST CORP-CLASS A	株式	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.4
8	BROADCOM INC	株式	アメリカ	情報技術	2.4
9	BP PLC	株式	イギリス	エネルギー	2.2
10	ELI LILLY & CO	株式	アメリカ	ヘルスケア	2.2

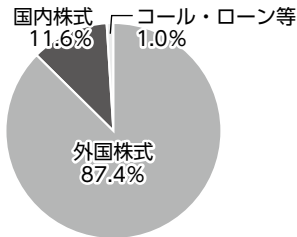
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※業種はG I C S（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいたものです。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。

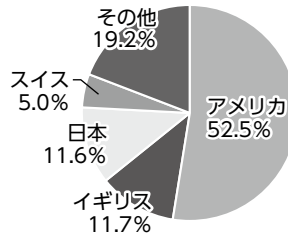
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

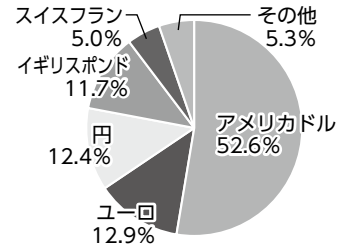
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI ワールド・インデックス（円換算）』について

MSCI ワールド・インデックス（円換算）は、MSCI ワールド・インデックス（米ドル建て税引き後配当込み）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信